

第 8 次鳥取市総合計画「実施計画」

593

事業名	人権企業啓発推進事業
-----	------------

会計区分	一般会計	実施主体	市
根拠法令等	鳥取市における部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例、鳥取市同和対策総合計画		
ソフト・ハードの区分	ハード	ソフト	実施(補助)期間
			自 継続 ~ 至

担当部	人権政策監	担当課	人権推進課
担当係	啓発・相談係	内線	2277 課 25010
関係課	産業振興課		

総合計画		基本計画の政策目標 (平成16年度 22年度)
基本計画	章名	第1章 明日を担う人づくりとコミュニティを中心とした地域づくり
	節名	第1節 明日を担う人づくり
	細節名	第9 すべての市民の人権が尊重される明るい社会づくり
	施策名	人権施策の推進 該当ページ 71ページ
夢があり誇りのもてる20万都市づくりビジョン		7 人権尊重都市の実現
事業区分	新規	継続
		施策 11-09-01

【事務事業・第8次総合計画進捗管理】

事業の目的	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考	注意事項
	事業内容	事業内容	事業内容	事業内容		
企業の経営者等に入権意識の啓発を行い、企業の社員等の人権が守られ安心して働ける職場を確保し、もって人権が尊重される明るい社会の実現が図られる。	企業啓発推進 企業啓発指導主事設置 企業訪問 57社 企業同和問題研修会 市同教企業部会他502社 市内建設企業 446社	企業啓発推進 企業啓発指導主事設置 企業訪問 130社 企業同和問題研修会 市同教企業部会他490社 市内建設企業 350社	企業啓発推進 企業啓発指導主事設置 企業訪問 130社 企業同和問題研修会 市同教企業部会他480社 市内建設企業 350社	企業啓発推進 企業啓発指導主事設置 企業訪問 130社 企業同和問題研修会 市同教企業部会他470社 市内建設企業 350社		<p>(注1) 事業内容は、緊急性、地域の実情、効果、熟度、有利財源の確保の観点により、毎年ローリング(見直し)する中で変更していくことがあります。</p> <p>(注2) 事業費(財源内訳)は、社会経済情勢の推移や行財政改革の推進、中長期的な財政事情などにより、毎年ローリングする中で見直しを行い、当該年度の予算編成で精査することとなります。</p>
事業の概要	企業の経営者、人事担当者及び一般社員等に対する啓発活動を実施するため、鳥取市は人権教育推進員を設置し、企業に指導を行い、また企業等を対象とした研修会等を開催する。					
事業の対象者(交付先)	市内に所在する企業・団体等					
事業費(百万円)	H19決算額	H20予算額	H21予算要求 予定額	H22予算要求 予定額	H20~H22合計	
百万円未満の事業費は、百万円に切り上げています。	19	19	19	19	57	
財源内訳(イブツ)	一般財源	19	19	19	57	
	国庫支出金					
	県支出金					
	起債(その他)					
目標値	活動の指標(アウトプット)	企業同和問題研修会参加団体数 企業訪問社数	450団体 100社	100社	100社	
	効果(アウトカム)	鳥取市同和教育協議会会員数 企業同和問題研修会参加団体数	755団体 460団体	700団体 460団体	700団体 460団体	
特記事項	鳥取市同和教育協議会会員数目標値760団体を700団体へ下方修正する。 鳥取市同和教育協議会会員数目標値765団体を700団体へ下方修正する。					